

## 毎月勤労統計の再集計等に伴う厚生労働省関係事業の見直しの影響

	雇用保険 (労働特会雇用勘定)	労災保険 (労働特会労災勘定)	船員保険 (労働特会労災勘定)	事業主向け助成金 (労働特会雇用勘定)	合計
合計	約472億円	約264億円	約18億円	約41億円	約795億円
追加給付費	約276億円 一人平均約1,400円	約241億円 (年金給付)一人平均約9万円 (休業補償)一人平均約300円/月	約16億円 一人平均約15万円	約31億円	約564億円
うち 国庫負担	約6億円	—	—	—	約6億円
加算額	約20億円	約14億円	約1億円	約2億円	約37億円
うち 国庫負担	約0.4億円	—	—	—	約0.4億円
事務費	約177億円 (うちH31:約85億)	約9億円 (うちH31:約6億円)	約0.3億円 (うちH31:約0.3億円)	約9億円 (うちH31:約5億円)	約195億円 (うちH31:約96億円)
対象人数・ 件数	延べ約1,942万人	年金給付:延べ約27万人 休業補償:延べ約45万人	約1万人	延べ約30万件	保険給付:延べ約2,015万人 助成金:延べ約30万件

〔計数は精査中〕

- ※ 加算額は、過去に行われた給付額と本来であれば給付されていた金額との「差額」に、その「差額」が現在価値に見合う金額となるようにするための金額を加算するもの。
- ※ 追加給付費及び加算額は、万全の対応を期すため、平成31年度予算案に全額計上。事務費は、平成31年度所要額を平成31年度予算案に計上し、不足する場合には予備費の活用等を検討。
- ※ 事務費については、必要額を精査した上、既定の事務費等の節減により財源を捻出。